

平成 18 年 3 月期 中間決算短信（連結）



平成 17 年 11 月 18 日

会社名 株式会社フォーバル

上場取引所 JASDAQ

コード番号 8275

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.forval.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 大久保秀夫

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 加納敏行

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

TEL (03) 3498 - 1541

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	14,730	(19.0)	842	(36.4)	855	(37.5)
16 年 9 月中間期	18,183	(5.7)	617	(16.2)	622	(6.0)
17 年 3 月期	40,089		1,962		1,962	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	1,320	(221.9)	95	39	94	69
16 年 9 月中間期	410	(57.2)	29	69	29	47
17 年 3 月期	1,174		78	98	78	00

- (注) 1. 持分法投資利益(: 損失) 17 年 9 月中間期 8 百万円 16 年 9 月中間期 7 百万円 17 年 3 月期 6 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 13,846,689 株 16 年 9 月中間期 13,817,847 株 17 年 3 月期 13,826,582 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 9 月中間期	17,350		9,694		55.9	699	84	
16 年 9 月中間期	18,648		6,552		35.1	473	79	
17 年 3 月期	19,435		8,538		43.9	610	77	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 13,852,730 株 16 年 9 月中間期 13,830,330 株 17 年 3 月期 13,845,030 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	1,910	1,469	777	6,126
16 年 9 月中間期	1,243	158	430	7,052
17 年 3 月期	2,944	1,220	789	7,327

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	予想売上高		予想経常利益		予想当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	32,000		2,200		2,250	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 162 円 42 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれております。そのため様々な要因により、実際の業績が記載の予測数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料(7 ページ)をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

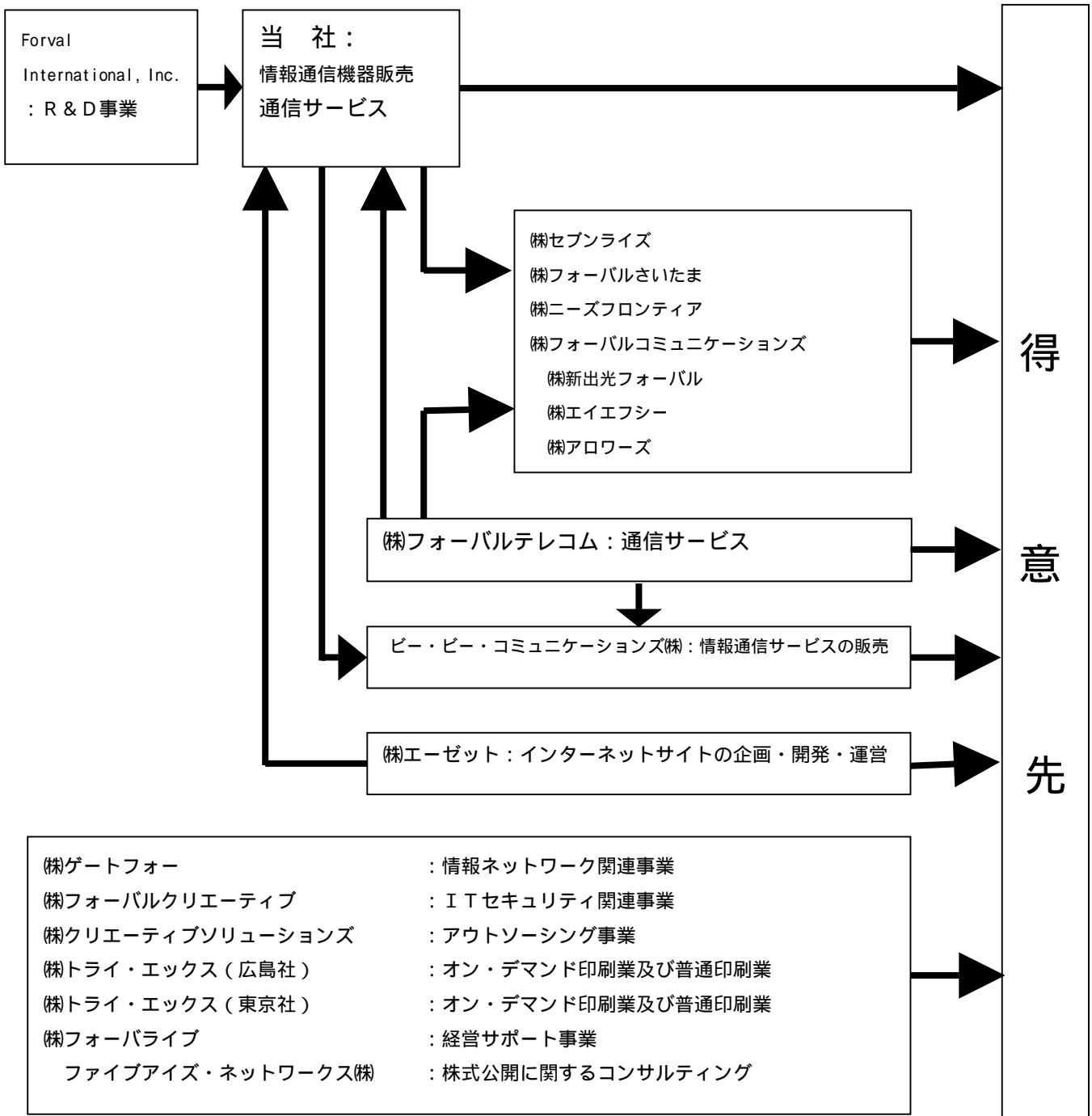
当社グループは、株式会社フォーバル（当社）、子会社 14 社及び関連会社 4 社により構成されており、情報通信機器の販売、通信サービス及び情報通信のネットワーク関連サービスの提供を中核とした事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。なお、事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

	主要商品・サービス	当社及び子会社	関連会社
機器 関連 事業	電話機・ファクシミリ・パーソナルコンピュータ・複写機等の情報通信機器の直接販売及び代理店販売	(株)フォーバル（当社） ビー・ビー・コミュニケーションズ(株) (株)セブンライズ (株)フォーバルさいたま (株)ニーズフロンティア (株)フォーバルコミュニケーションズ 以上 6 社	(株)新出光フォーバル (株)エイエフシー (株)アロワーズ 以上 3 社
ネ ッ ト ワ ー ク 関 連 事 業	通信ネットワーク (国際・国内通信サービス)	(株)フォーバルテレコム 及び上記 6 社 合計 7 社	上記 3 社
情 報 ネ ッ ト ワ ー ク	(情報ネットワーク接続に関するハード・ソフトの開発及び販売)	(株)ゲートフォー	
	(インターネットサイトの企画・開発・運営)	(株)エーゼット	
	(ITセキュリティ関連)	(株)フォーバルクリエイティブ (株)クリエイティブソリューションズ	
	その他	(株)フォーバル（当社） (株)トライ・エックス（広島社） (株)トライ・エックス（東京社） (株)フォーバライブ Forval International, Inc.	ファイブアイズ・ネットワークス(株)

Forval International, Inc. は非連結子会社であります。

以上の当社グループの事業概要図は次のとおりです。



無印 連結子会社 関連会社で持分法適用会社

(注) (株)クリエイティブソリューションズは、平成 17 年 6 月に設立した会社です。
(株)フォーバライブは、平成 17 年 7 月に設立した会社です。
(株)フォーバルコミュニケーションズは、現在営業活動を行っておりません。
(株)アロワーズは平成 17 年 5 月、株式の売却により連結子会社から持分法適用会社となりました。
(株)トライ・エックス(広島社)と(株)トライ・エックス(東京社)は平成 17 年 10 月に合併し、(株)トライ・エックスとなっております。
平成 17 年 8 月、米国に Forval International, Inc. を設立いたしました。同社は営業準備段階にあり、かつ総資産、中間純損益及び利益剰余金はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

平成 17 年 9 月 30 日現在、当社の子会社のうち国内の証券市場に上場している会社は以下のとおりです。

子会社名	上場市場名	上場時期
(株)フォーバルテレコム	東京証券取引所マザーズ市場	平成 12 年 11 月
(株)フォーバルクリエイティブ	大阪証券取引所ヘラクレス市場	平成 13 年 12 月

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

フォーバルの社名は、「For Social Value」を語源とし、「社会価値創出企業」をめざす姿勢をあらわしております。当社は、昭和55年の「新日本工販株式会社」(現株式会社フォーバル)設立以来、一貫して情報通信分野に携わり、新たな社会価値創出をめざして既存の規制・枠組みの緩和・撤廃に向け挑戦を続けてまいりました。設立当時、電話機販売については日本電信電話公社(電電公社:現NTT)の独占市場でありましたが、「電話機は電電公社から買うもの」という既成概念に挑戦し、主に法人向けに電話機販売を始めました。その後も、情報通信分野における規制緩和の流れをいち早くつかみ、第二電電各社の出現を機とする、複数の電話会社の中から最も低価格の回線を自動的に選択する「NCC・BOX」の開発や、「第三電電構想」を提唱、その実現を視野に各種割安な通信サービスをトータルに提供する「fitコール」サービスを開始し、前期からは光ファイバー対応IP電話サービス「FTフォン」サービスを開始し、ブロードバンド環境の導入が遅れがちな中小法人においてもIP電話や高速データ通信が利用できるよう提案するなど、常にユーザーサイドの発想のもと魅力的な商品・サービスを企画、販売し、「新しいあたりまえ」を提案・提供する真の社会価値創出企業をめざして、日々挑戦を続けております。

情報通信分野においては、新技術・新サービスが次々と登場し、社会システムに大きな変化をもたらしつつあり、当社グループは、それら革新的な技術やサービスが創り出す新たな社会価値をいち早く見出し、その便益が社会に幅広く行きわたるように独自のサービスを他に先駆けて提供することにより、企業集団としての社会的使命を果たすことを経営の基本方針としており、今後もこの基本方針に沿った事業活動を推進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当による株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。

なお、今年度は業績が順調であることを背景に1株当たりの配当金を20円とすることを予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、株式の流動性を高めると同時に個人等の投資家層を拡大するため、平成11年8月に投資単位を1,000株より100株に変更しました。平成11年3月末現在において2,199名であった株主数が平成17年9月末においては5,773名となりました。今後も投資しやすい環境を整えることを心がけております。

(4) 目標とする経営指標

IP電話事業への参入や経営資源の集中投下及び事業分野の抜本的見直しにより事業構造が激しく変化しており、売上高利益率や資本回転率等の経営指標については現段階では設定すべきではないと考えており、今後、適切な指標を設定した時点で開示したいと考えます。

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド環境・IP電話サービスの急速な拡大を背景に市場の変化が激しくなっております。このような環境下でユーザーオリエンテッドに立ったソリューションを提供するために、事業を機敏に立上げ、あるいは適確な判断で撤退するという姿勢が必要と考えております。真の価値あるサービスを見つけ出し、広く提供していくためには、当企業集団が保有していないノウハウ・インフラなどを保有する企業集団とアライアンスを組むことを重要課題と認識しておりIP電話サービスにおいては既に実施しており、今後も事業展開の必要性に応じて検討・実施してまいります。

さらに、安定した営業キャッシュフローを元に財務体質を強化し、成長基盤を確立することを心がけてまいります。

なお、前連結会計年度末時点で、連結上の利益剰余金は801百万円のマイナスとなっており課題のひとつとしておりましたが、当中間連結会計期間末では欠損を解消し194百万円となりました。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境の中において利益ある成長を達成するため、経営情報を迅速かつ正確に把握し、機動的な意思決定を行っていくこととあります。

取締役会は社内取締役6名で構成され、毎月1回以上取締役会を開催するとともに、緊急課題に対しては臨時取締役会を開催し対処しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、適宜内部監査部門や顧問弁護士、監査法人等と情報・意見の交換を行いながら日々公正な監査を行うとともに、取締役の業務執行に対して厳正に対応しております。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、証券取引法及び商法特例法に基づいた通常の監査を受けております。なお、当中間期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員、業務執行社員 藤代政夫

指定社員、業務執行社員 高橋正伸

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補 2名

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は2名を招聘しており、うち1名は弁護士で、所属する法律事務所に対して一般的な顧問契約に基づいた報酬の支払いを行っておりますが、社外監査役と当社及び当社子会社役員との間でその他取引関係や利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

当中間期においては取締役会を計11回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、監査役会は計5回開催され、監査方針、監査計画及び監査結果を協議いたしました。

さらに、コンプライアンス(法令遵守及び社会規範遵守)に関する社員の具体的な行動規範を示した「コンプライアンス規範」を制定し、率先して啓蒙活動を行うなど、コンプライアンス経営を企業の取り組むべき社会的責務として認識し実践しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格が高い水準で推移するなど注意を要する局面はあるものの、企業収益の改善、設備投資の増加、個人消費の持ち直しが見られるなど緩やかながらも回復基調にあると思われる。

当社グループの事業領域では来るべき「ユビキタス社会」に向け「ブロードバンドネットワーク」を「利用」・「活用」する法人が飛躍的に増加する事が見込まれます。

当社グループは今年をその大きな事業機会に対応する足がかりを築く時期であると認識し、法人向けIP電話サービス「FTフォン」サービスの提供を通じて、企業がブロードバンド環境を「利用」・「活用」し業務の効率化と経営強化の実現を支援する一方で、新規顧客の獲得に重点を置き、大手キャリアが提供する通信サービスの申込取次にグループ各社及び代理店の営業人員を投入し、顧客数拡大を図っております。

このような環境の下、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高は前年同期において5,789百万円の売上を計上した子会社を売却した影響を受けた反面、機器関連においては複写機等が、ネットワーク関連においてはFTフォンユーザーが1万ユーザーを突破するなど好調に推移した通信サービス等の売上がそれぞれ増加した結果、売上高は14,730百万円（前年同期比19.0%減）となりました。利益面では売上の減少があったものの通信サービスなど当期利益率の高いセグメントが増加したため売上総利益は6,626百万円（前年同期比9.5%増）となり、営業人員の増加による一般管理費の増加を売上総利益の増加が上回り、営業利益は842百万円（前年同期比36.4%増）、経常利益は855百万円（前年同期比37.5%増）、当中間純利益は子会社株式を一部売却したことによる特別利益があり1,320百万円（前年同期比221.9%増）となりました。

(セグメント別売上高)

当中間連結会計期間において当社グループでは新規顧客獲得を目的として営業人員の再編成を行ったことによる売上の増減がセグメント間で生じております。

機器関連売上高は7,284百万円（前年同期比7.3%減）となり、主な内訳は電話機が4,266百万円（同19.5%減）、複写機等は2,329百万円（同27.5%増）、情報機器（パーソナルコンピュータ等）は508百万円（同7.5%減）となりました。

電話機は、複写機、通信サービスにそれぞれ専従する営業人員を配置した結果、電話機の販売人員が減少したため前期より減少しておりますが依然として高い水準で推移していると考えております。一方複写機等は、カラー対応機・ネットワーク対応機などの需要拡大に合わせて組織体制を再編成し新たな市場の開拓を図った結果増加しております。

ネットワーク関連売上高は7,445百万円（前年同期比27.9%減）となり、主な内訳は通信サービス等売上高が6,180百万円（同74.0%増）、ITセキュリティ関連売上高が797百万円（同19.0%減）、その他売上高が468百万円です。

通信サービス等売上高は大手キャリアが展開する通信サービスの取次手数料収入が伸びたこととIP電話「FTフォン」サービスが順調に伸びたことにより前年同期比で大きく増加となりました。その他売上高には前年よりグループに加わったオンデマンド印刷事業が含まれております。また、前連結会計年度まで当社の子会社が取り扱っておりましたSDP（スーパーディスプレイフォン＝液晶画面付き多機能電話機）の販売につきましては、平成17年3月、株式の売却により当該子会社を連結の範囲から除外したため、前連結会計年度で終了しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、5,784百万円（前年同期比6.5%増）となりました。その主な内訳は、給与手当3,053百万円、退職給付費用213百万円であります。

(営業外収益・営業外費用)

営業外収益は、受取保険金等の減少により、31百万円（前年同期比38.5%減）となりました。また営業外費用は持分法による投資損失が発生しましたが、有利子負債の圧縮による金利負担の減少等により、18百万円（同60.2%減）となりました。

(特別利益・特別損失)

特別利益は、子会社株式を一部売却し売却益等を計上したことにより、1,511百万円となりました。また特別損失として、固定資産除売却損33百万円、たな卸資産廃棄損60百万円を含め106百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は6,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,201百万円の資金の減少となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は1,910百万円(前年同期は1,243百万円の獲得)でした。これは主に、税金等調整前中間純利益2,260百万円、前受金の減少1,475百万円、子会社株式売却益1,394百万円、仕入債務の減少1,041百万円、また非資金項目である減価償却費126百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,469百万円(前年同期は158百万円の支出)でした。これは主に、子会社株式の売却1,844百万円、投資有価証券の売却254百万円等の収入に対して、投資有価証券の取得49百万円、有形固定資産の取得332百万円、子会社設立110百万円、差入保証金の差入れ83百万円等の支出があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は777百万円(前年同期比430百万円の支出増)でした。これは主に、短期借入金の返済530百万円、配当金の支払い241百万円等の支出があったためです。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期
株主資本比率(%)	34.8	35.1	43.9	55.9
時価ベースの株主資本比率(%)	86.3	69.0	95.3	116.6
債務償還年数(年)	0.6	0.5	0.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	70.9	114.0	167.6	-

(注) 株主資本比率: 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数: 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成17年9月中間期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

わが国経済は原油価格や為替の変動など留意すべき点はあるものの、企業収益は大企業を中心に堅調に回復していると判断でき、中小法人や個人消費にもその好影響が出るものと思われれます。

当社グループは光ファイバーを利用したIP電話サービス「FTフォン」事業を展開し、大企業などに限られていたIP電話や高速データ通信サービスを中小法人にも初期投資の負担も少なく、かつ従来の電話サービスの利便性を損なうことなく提供するよう努力しております。なお、当該サービスの進捗につきましては平成17年11月18日発表予定の【「FTフォン事業」の進捗について】をご参照下さい。

このような状況のもと、平成18年3月期の業績は下記を予定しております。

連結業績見通し	売上高	320億円
	経常利益	22億円
	当期純利益	22.5億円
単独業績見通し	売上高	185億円
	経常利益	16億円
	当期純利益	16億円

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度(要約) (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	11,516,898	66.4	12,774,991	68.5	14,113,266	72.6
現金及び預金	5,415,549		6,751,663		7,035,571	
受取手形及び売掛金	3,737,625		3,839,063		4,224,706	
有 価 証 券	712,652		302,513		294,178	
た な 卸 資 産	317,633		509,254		390,660	
繰 延 税 金 資 産	192,071		297,235		285,295	
そ の 他	1,207,365		1,127,723		1,970,656	
貸 倒 引 当 金	66,000		52,464		87,802	
固 定 資 産	5,833,942	33.6	5,873,252	31.5	5,321,763	27.4
1.有形固定資産	681,228	3.9	794,918	4.3	456,717	2.3
2.無形固定資産	359,535	2.1	1,364,874	7.3	363,266	1.9
ソフトウェア	156,283		1,297,137		153,931	
そ の 他	203,251		67,737		209,335	
3.投資その他の資産	4,793,179	27.6	3,713,459	19.9	4,501,779	23.2
投資有価証券	3,967,571		1,811,449		3,736,924	
差入保証金	678,245		1,043,496		639,505	
繰延税金資産	51,746		875,112		79,105	
そ の 他	425,963		409,992		393,224	
貸 倒 引 当 金	155,106		166,363		141,740	
投資損失引当金	175,240		260,227		205,240	
繰 延 資 産	-	-	311	0.0	183	0.0
資 産 合 計	17,350,841	100.0	18,648,555	100.0	19,435,213	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度(要約) (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	5,605,830	32.3	10,175,465	54.6	9,004,762	46.3
支払手形及び買掛金	1,790,157		2,434,057		2,841,426	
短期借入金	500,000		1,320,000		1,030,000	
未払金	1,371,832		2,243,541		1,854,429	
未払費用	786,227		768,527		915,186	
未払法人税等	868,459		368,328		546,965	
前受金	109,327		2,788,856		1,584,698	
返品調整引当金	-		17,748		-	
その他	179,826		234,406		232,056	
固定負債	1,333,163	7.7	809,688	4.3	1,201,046	6.2
繰延税金負債	417,958		188		320,029	
退職給付引当金	910,700		809,499		870,275	
その他	4,504		-		10,741	
負債合計	6,938,994	40.0	10,985,153	58.9	10,205,809	52.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	717,187	4.1	1,110,672	6.0	691,072	3.6
(資本の部)						
資本金	4,145,222	23.9	4,138,090	22.2	4,142,573	21.3
資本剰余金	4,009,222	23.1	4,002,090	21.4	4,006,573	20.6
利益剰余金	194,782	1.1	1,565,542	8.4	801,575	4.1
其他有価証券評価差額金	1,345,520	7.8	21,680	0.1	1,190,846	6.1
為替換算調整勘定	-	-	140	0.0	-	-
自己株式	87	0.0	87	0.0	87	0.0
資本合計	9,694,659	55.9	6,552,729	35.1	8,538,330	43.9
負債、少数株主持分及び資本合計	17,350,841	100.0	18,648,555	100.0	19,435,213	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度(要約) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
売 上 高	14,730,154	100.0	18,183,845	100.0	40,089,272	100.0
売 上 原 価	8,103,226	55.0	12,133,530	66.7	26,170,175	65.3
売 上 総 利 益	6,626,928	45.0	6,050,314	33.3	13,919,096	34.7
販売費及び一般管理費	5,784,325	39.3	5,432,768	29.9	11,956,175	29.8
営 業 利 益	842,602	5.7	617,545	3.4	1,962,921	4.9
営 業 外 収 益	31,605	0.2	51,403	0.3	100,636	0.3
受 取 利 息	3,880		1,179		3,616	
受 取 配 当 金	964		757		1,537	
持分法による投資利益	-		7,185		6,531	
受 取 保 険 金	-		13,000		13,000	
受 取 保 険 配 当 金	5,435		-		-	
事務所移転費用補填金	-		7,308		-	
そ の 他	21,325		21,972		75,951	
営 業 外 費 用	18,658	0.1	46,914	0.3	100,713	0.3
支 払 利 息	6,244		12,377		21,332	
持分法による投資損失	8,170		-		-	
新 株 発 行 費	671		5,139		19,890	
そ の 他	3,571		29,398		59,491	
経 常 利 益	855,548	5.8	622,034	3.4	1,962,844	4.9
特 別 利 益	1,511,657	10.3	464,171	2.6	1,233,293	3.1
子会社株式売却益	1,394,718		309,410		368,358	
持分変動利益	5,689		34,497		51,039	
確定拠出年金制度への移行益	-		120,263		120,263	
そ の 他	111,250		-		693,631	
特 別 損 失	106,421	0.7	374,534	2.1	929,673	2.3
固定資産除売却損	33,756		285,635		424,673	
たな卸資産廃棄損	60,120		-		-	
投資損失引当金繰入額	-		80,000		65,000	
減 損 損 失	12,244		-		-	
そ の 他	300		8,899		440,000	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,260,785	15.4	711,672	3.9	2,266,464	5.7
法人税、住民税及び事業税	841,355	5.7	342,195	1.9	890,886	
法人税等調整額	90,537	0.6	47,798	0.3	133,871	
少数株主利益	8,059	0.1	6,968	0.0	67,432	
中間(当期)純利益	1,320,832	9.0	410,306	2.3	1,174,273	2.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	4,006,573	3,997,088	3,997,088
新株予約権の行使による剰余金増加	2,648	5,002	9,485
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,009,222	4,002,090	4,006,573
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	801,575	1,700,424	1,700,424
利益剰余金増加高	1,320,832	410,306	1,174,273
中間(当期)純利益	1,320,832	410,306	1,174,273
利益剰余金減少高	324,475	275,424	275,424
配 当 金	242,288	172,674	172,674
役 員 賞 与	82,187	102,749	102,749
利益剰余金中間期末(期末)残高	194,782	1,565,542	801,575

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度(要約)
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,260,785	711,672	2,266,464
減価償却費		126,144	239,357	494,841
貸倒引当金の増加(減少)額		6,970	13,937	7,030
退職給付引当金の増加(減少)額		40,424	88,023	44,671
連結調整勘定償却額		76,997	-	220,987
未払金の増加(減少)額		555,955	-	848,109
未払費用の増加(減少)額		125,447	88,474	-
前受金の増加(減少)額		1,475,596	872,597	11,442
受取利息及び受取配当金		4,844	1,936	5,153
持分法による投資損失(持分法による投資利益)		8,170	7,185	6,531
持分変動利益		5,689	34,497	51,039
支払利息		6,244	12,377	21,332
子会社株式売却益		1,394,718	309,410	368,358
固定資産除売却損		33,756	285,635	424,673
減損損失		12,244	-	-
売上債権の減少(増加)額		466,244	115,334	202,165
たな卸資産の減少額		73,027	112,268	119,779
仕入債務の増加(減少)額		1,041,898	272,937	184,889
役員賞与の支払額		88,298	130,392	130,392
その他		175,989	219,168	82,089
小 計		1,419,389	1,826,439	3,836,381
利息及び配当金の受取額		4,883	1,850	6,039
利息の支払額		5,213	10,901	17,567
法人税等の支払額		490,584	574,328	880,214
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,910,303	1,243,060	2,944,639
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		-	12,000	12,000
投資有価証券の取得による支出		49,401	42,940	92,241
子会社設立による支出		110,440	-	125,684
投資有価証券の売却又は償還による収入		254,354	47,326	96,797
子会社株式の売却による収入		1,844,389	361,859	361,843
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少額		6,246	-	791,372
有形固定資産の取得による支出		332,731	108,389	189,896
有形固定資産の売却による収入		1,382	127,025	257,477
無形固定資産の取得による支出		52,260	605,157	852,028
差入保証金の差入れによる支出		83,512	87,067	194,896
差入保証金の回収による収入		39,161	158,664	182,295
短期貸付金の純減少額又は純増加額()		134	9,379	3,714
長期貸付金の回収による収入		314	874	1,349
その他		35,557	13,313	110,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,469,588	158,496	1,220,526

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度(要約)
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		530,000	270,000	497,412
株式の発行による収入		4,911	10,004	18,716
少数株主への株式の発行による収入		14,914	7,720	22,090
配当金の支払額		241,019	171,919	172,763
少数株主への配当金支払額		26,252	6,627	6,675
長期借入金の返済による支出			-	152,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		777,446	430,822	789,006
現金及び現金同等物に係る換算差額		16,612	13,714	7,922
現金及び現金同等物の増加(減少)額		1,201,548	667,455	943,028
現金及び現金同等物の期首残高		7,327,750	6,384,721	6,384,721
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,126,202	7,052,177	7,327,750

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 13社 連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」の「当社及び子会社」に記載しているため省略しております。 なお、以下の2社は新規設立により、連結の範囲に含めております。 ㈱クリエイティブソリューションズ ㈱フォーバライブ また、㈱アロワーズは株式の売却により持分法の適用会社となったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Forval International, Inc. (新規設立) なお、上記非連結子会社は営業準備段階にあり総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 11社 連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」の「当社及び連結子会社」に記載しているため省略しております。 なお、㈱ゲートフォーは新規設立により、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 12社 連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」の「当社及び連結子会社」に記載しているため省略しております。 なお、以下の4社は当連結会計年度において連結の範囲に含めております。 当連結会計年度において株式を取得した2社 ㈱トライ・エックス(広島社) ㈱トライ・エックス(東京社) 当連結会計年度において株式を追加取得し、子会社とした1社 ビー・ビー・コミュニケーションズ㈱ 当連結会計年度において設立した1社 ㈱ゲートフォー また、以下の2社は当連結会計年度末において株式を売却したため連結子会社から除外しておりますが、損益計算書については連結しております。 当連結会計年度において売却した2社 P P O L , I n c . ㈱エイジェイオーエル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 4社 持分法適用関連会社名は、「1. 企業集団の状況」の「関連会社」に記載しているため省略しております。 なお、㈱アロワーズは当中間連結会計期間において持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 Forval International, Inc. は、営業準備段階にあり総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 4社 持分法適用関連会社名は、「1. 企業集団の状況」の「関連会社」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社 持分法適用関連会社名は、「1. 企業集団の状況」の「関連会社」に記載しているため省略しております。 なお、ビー・ビー・コミュニケーションズ㈱は株式の追加取得により連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)トライ・エックス(広島社)の決算日は11月30日、(株)トライ・エックス(東京社)の決算日は6月30日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一です。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 商品移動平均法による低価法 貯蔵品.....移動平均法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主に定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から22年 器具備品 ... 2年から20年 ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。 ・アダプター 貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。 ・リース資産 リース開始時点より、リース期間に基づいて月数を基準に均等償却しております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 たな卸資産 商品同左 貯蔵品.....同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年から47年 器具備品 ... 2年から20年 ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。 ・ f i t ライトアダプター 貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。 ・リース資産 リース開始時点より、リース期間に基づいて月数を基準に均等償却しております。 無形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左 たな卸資産 商品同左 貯蔵品.....同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主に定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から47年 器具備品 ... 2年から20年 ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。 ・アダプター 貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。 ・リース資産 リース開始時点より、リース期間に基づいて月数を基準に均等償却しております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年から5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 ...支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 投資損失引当金 投資先に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費商法の規定に基づく5 年平均償却 新株発行費 ...同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 投資損失引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年7月に適格退職年金制度を終了させるとともに、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として120,263千円計上されております。 返品調整引当金 期末日後に予想される返品に備え、過去の返品率、売買利益率の実績をもとに必要額を引当て計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費同左 新株発行費 ...同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 投資損失引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年7月に適格退職年金制度を終了させるとともに、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として120,263千円計上されております。</p>

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は12,244千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>		

表示方法の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>				
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(1) 投資事業組合出資金は、前中間連結会計期間末までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、平成16年12月1日施行の「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第97号)により、当中間連結会計期間末からは「投資有価証券」に含めて表示しております。 当該金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 510 726 573"> <tr> <td>前中間連結会計期間末</td> <td>16,198千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末</td> <td>26,238千円</td> </tr> </table> <p>(2) 前中間連結会計期間まで掲記しておりました「買掛金」は、当中間連結会計期間において新たに支払手形の残高が61,274千円発生したため「支払手形及び買掛金」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増加(減少)額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「未払金の増加(減少)額」は74,643千円です。</p>	前中間連結会計期間末	16,198千円	当中間連結会計期間末	26,238千円	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「新株発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「新株発行費」は、5千円です。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分変動利益」、「固定資産除売却損」及び「前受金の増加額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「持分変動利益」、「固定資産除売却損」及び「前受金の増加額」は、それぞれ1,422千円、12,431千円、170,183千円です。</p> <p>また、前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式の売却による収入」、「差入保証金の差入れによる支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「子会社株式の売却による収入」、「差入保証金の差入れによる支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、それぞれ559千円、210,624千円、117,682千円です。</p>
前中間連結会計期間末	16,198千円				
当中間連結会計期間末	26,238千円				

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、697,153千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、買掛金551千円の担保に供しております。</p>	定期預金	2,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、924,098千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">305,961千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">307,961千円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、買掛金889千円、短期借入金220,000千円の担保に供しております。</p>	定期預金	2,000千円	売掛金	305,961千円	計	307,961千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、723,281千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、買掛金1,034千円の担保に供しております。</p>	定期預金	2,000千円
定期預金	2,000千円											
定期預金	2,000千円											
売掛金	305,961千円											
計	307,961千円											
定期預金	2,000千円											

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,939千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,053,553千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">213,766千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">76,997千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">22,459千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">10,901千円</td> </tr> <tr> <td>(売却損) 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,756千円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは固定資産の減損に係る会計基準適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権(利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額12,244千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	貸倒引当金繰入額	6,939千円	給与手当	3,053,553千円	退職給付費用	213,766千円	連結調整勘定償却額	76,997千円	(除却損) 建物	22,459千円	器具備品	353千円	原状回復費等	10,901千円	(売却損) 車両運搬具	41千円	計	33,756千円	用途	遊休資産	種類	電話加入権(利用休止分)	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,813千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,530,010千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,446千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">2,429千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,594千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">57,142千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">1,939千円</td> </tr> <tr> <td>(売却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">110,910千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">97,589千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">285,635千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	14,813千円	給与手当	2,530,010千円	退職給付費用	77,446千円	(除却損) 建物	2,429千円	器具備品	15,594千円	ソフトウェア	57,142千円	原状回復費等	1,939千円	(売却損) 建物	110,910千円	土地	97,589千円	電話加入権	30千円	計	285,635千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,014千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,404,975千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">290,972千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">220,987千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">2,429千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,498千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">57,142千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">2,079千円</td> </tr> <tr> <td>(売却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">153,149千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">192,074千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">135千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">424,673千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	29,014千円	給与手当	5,404,975千円	退職給付費用	290,972千円	連結調整勘定償却額	220,987千円	(除却損) 建物	2,429千円	器具備品	17,498千円	ソフトウェア	57,142千円	原状回復費等	2,079千円	(売却損) 建物	153,149千円	土地	192,074千円	器具備品	163千円	電話加入権	135千円	計	424,673千円
貸倒引当金繰入額	6,939千円																																																																							
給与手当	3,053,553千円																																																																							
退職給付費用	213,766千円																																																																							
連結調整勘定償却額	76,997千円																																																																							
(除却損) 建物	22,459千円																																																																							
器具備品	353千円																																																																							
原状回復費等	10,901千円																																																																							
(売却損) 車両運搬具	41千円																																																																							
計	33,756千円																																																																							
用途	遊休資産																																																																							
種類	電話加入権(利用休止分)																																																																							
貸倒引当金繰入額	14,813千円																																																																							
給与手当	2,530,010千円																																																																							
退職給付費用	77,446千円																																																																							
(除却損) 建物	2,429千円																																																																							
器具備品	15,594千円																																																																							
ソフトウェア	57,142千円																																																																							
原状回復費等	1,939千円																																																																							
(売却損) 建物	110,910千円																																																																							
土地	97,589千円																																																																							
電話加入権	30千円																																																																							
計	285,635千円																																																																							
貸倒引当金繰入額	29,014千円																																																																							
給与手当	5,404,975千円																																																																							
退職給付費用	290,972千円																																																																							
連結調整勘定償却額	220,987千円																																																																							
(除却損) 建物	2,429千円																																																																							
器具備品	17,498千円																																																																							
ソフトウェア	57,142千円																																																																							
原状回復費等	2,079千円																																																																							
(売却損) 建物	153,149千円																																																																							
土地	192,074千円																																																																							
器具備品	163千円																																																																							
電話加入権	135千円																																																																							
計	424,673千円																																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																														
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,415,549千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>712,652千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,126,202千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,415,549千円	有価証券勘定	712,652千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000千円	<hr/>		現金及び現金同等物	6,126,202千円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,751,663千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>302,513千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,052,177千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,751,663千円	有価証券勘定	302,513千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000千円	<hr/>		現金及び現金同等物	7,052,177千円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,035,571千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>294,178千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,327,750千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,035,571千円	有価証券勘定	294,178千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000千円	<hr/>		現金及び現金同等物	7,327,750千円
現金及び預金勘定	5,415,549千円																															
有価証券勘定	712,652千円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000千円																															
<hr/>																																
現金及び現金同等物	6,126,202千円																															
現金及び預金勘定	6,751,663千円																															
有価証券勘定	302,513千円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000千円																															
<hr/>																																
現金及び現金同等物	7,052,177千円																															
現金及び預金勘定	7,035,571千円																															
有価証券勘定	294,178千円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000千円																															
<hr/>																																
現金及び現金同等物	7,327,750千円																															

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>120,038</td> <td>89,521</td> <td>30,517</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,038</td> <td>89,521</td> <td>30,517</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>199,142千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>405,623千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>604,766千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,035千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,547千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>729千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありません。</p> <p>2.貸主側</p> <p>・転貸リース以外</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>8,330</td> <td>8,156</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,330</td> <td>8,156</td> <td>173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>196千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相 当額 (千円)	器具備品	120,038	89,521	30,517	合計	120,038	89,521	30,517	1年内	199,142千円	1年超	405,623千円	合計	604,766千円	支払リース料	18,035千円	減価償却費相当額	16,547千円	支払利息相当額	729千円		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	器具備品	8,330	8,156	173	合計	8,330	8,156	173	1年内	196千円	1年超	- 千円	合計	196千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>189,673</td> <td>148,138</td> <td>41,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,673</td> <td>148,138</td> <td>41,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>194,783千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>587,185千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>781,969千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,203千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,177千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,384千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.貸主側</p> <p>・転貸リース以外</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>41,250</td> <td>34,879</td> <td>6,371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,250</td> <td>34,879</td> <td>6,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,779千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,976千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相 当額 (千円)	器具備品	189,673	148,138	41,534	合計	189,673	148,138	41,534	1年内	194,783千円	1年超	587,185千円	合計	781,969千円	支払リース料	53,203千円	減価償却費相当額	49,177千円	支払利息相当額	1,384千円		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	器具備品	41,250	34,879	6,371	合計	41,250	34,879	6,371	1年内	6,779千円	1年超	196千円	合計	6,976千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>225,268</td> <td>188,742</td> <td>36,525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,268</td> <td>188,742</td> <td>36,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>208,709千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>495,127千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>703,836千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,972千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,269千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,790千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.貸主側</p> <p>・転貸リース以外</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>41,250</td> <td>40,035</td> <td>1,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,250</td> <td>40,035</td> <td>1,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,355千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	225,268	188,742	36,525	合計	225,268	188,742	36,525	1年内	208,709千円	1年超	495,127千円	合計	703,836千円	支払リース料	47,972千円	減価償却費相当額	44,269千円	支払利息相当額	1,790千円		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	41,250	40,035	1,214	合計	41,250	40,035	1,214	1年内	1,355千円	1年超	- 千円	合計	1,355千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相 当額 (千円)																																																																																																																													
器具備品	120,038	89,521	30,517																																																																																																																													
合計	120,038	89,521	30,517																																																																																																																													
1年内	199,142千円																																																																																																																															
1年超	405,623千円																																																																																																																															
合計	604,766千円																																																																																																																															
支払リース料	18,035千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	16,547千円																																																																																																																															
支払利息相当額	729千円																																																																																																																															
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																																																																													
器具備品	8,330	8,156	173																																																																																																																													
合計	8,330	8,156	173																																																																																																																													
1年内	196千円																																																																																																																															
1年超	- 千円																																																																																																																															
合計	196千円																																																																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相 当額 (千円)																																																																																																																													
器具備品	189,673	148,138	41,534																																																																																																																													
合計	189,673	148,138	41,534																																																																																																																													
1年内	194,783千円																																																																																																																															
1年超	587,185千円																																																																																																																															
合計	781,969千円																																																																																																																															
支払リース料	53,203千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	49,177千円																																																																																																																															
支払利息相当額	1,384千円																																																																																																																															
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																																																																													
器具備品	41,250	34,879	6,371																																																																																																																													
合計	41,250	34,879	6,371																																																																																																																													
1年内	6,779千円																																																																																																																															
1年超	196千円																																																																																																																															
合計	6,976千円																																																																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																																													
器具備品	225,268	188,742	36,525																																																																																																																													
合計	225,268	188,742	36,525																																																																																																																													
1年内	208,709千円																																																																																																																															
1年超	495,127千円																																																																																																																															
合計	703,836千円																																																																																																																															
支払リース料	47,972千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	44,269千円																																																																																																																															
支払利息相当額	1,790千円																																																																																																																															
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																																													
器具備品	41,250	40,035	1,214																																																																																																																													
合計	41,250	40,035	1,214																																																																																																																													
1年内	1,355千円																																																																																																																															
1年超	- 千円																																																																																																																															
合計	1,355千円																																																																																																																															

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>																																				
<p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="231 331 563 432"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,188千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,041千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>28千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>・ 転貸リース 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="231 712 563 813"> <tr> <td>1年内</td> <td>184,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>404,814千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>589,360千円</td> </tr> </table> <p>(注)当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料当中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	受取リース料	1,188千円	減価償却費	1,041千円	受取利息相当額	28千円	1年内	184,546千円	1年超	404,814千円	合計	589,360千円	<p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="676 331 1008 432"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>5,805千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,156千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>336千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>・ 転貸リース 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="676 712 1008 813"> <tr> <td>1年内</td> <td>163,817千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>589,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>753,177千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	受取リース料	5,805千円	減価償却費	5,156千円	受取利息相当額	336千円	1年内	163,817千円	1年超	589,360千円	合計	753,177千円	<p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="1121 331 1453 432"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>11,611千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,312千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>522千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>・ 転貸リース 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1121 712 1453 813"> <tr> <td>1年内</td> <td>181,905千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>497,752千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>679,658千円</td> </tr> </table> <p>(注)当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料当期期末残高相当額に含まれております。</p>	受取リース料	11,611千円	減価償却費	10,312千円	受取利息相当額	522千円	1年内	181,905千円	1年超	497,752千円	合計	679,658千円
受取リース料	1,188千円																																					
減価償却費	1,041千円																																					
受取利息相当額	28千円																																					
1年内	184,546千円																																					
1年超	404,814千円																																					
合計	589,360千円																																					
受取リース料	5,805千円																																					
減価償却費	5,156千円																																					
受取利息相当額	336千円																																					
1年内	163,817千円																																					
1年超	589,360千円																																					
合計	753,177千円																																					
受取リース料	11,611千円																																					
減価償却費	10,312千円																																					
受取利息相当額	522千円																																					
1年内	181,905千円																																					
1年超	497,752千円																																					
合計	679,658千円																																					

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日) (単位:千円)

	機 器 関 連 事 業	ネ ッ ト ワ ー ク 関 連 事 業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,284,418	7,445,735	14,730,154	-	14,730,154
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	116,216	107,573	223,790	(223,790)	-
計	7,400,635	7,553,309	14,953,944	(223,790)	14,730,154
営業費用	6,993,394	7,117,947	14,111,342	(223,790)	13,887,552
営業利益	407,240	435,361	842,602	-	842,602

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日) (単位:千円)

	機 器 関 連 事 業	ネ ッ ト ワ ー ク 関 連 事 業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,856,608	10,327,236	18,183,845	-	18,183,845
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,169	43,336	65,505	(65,505)	-
計	7,878,777	10,370,572	18,249,350	(65,505)	18,183,845
営業費用	7,621,554	10,010,250	17,631,804	(65,505)	17,566,299
営業利益	257,223	360,322	617,545	-	617,545

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日) (単位:千円)

	機 器 関 連 事 業	ネ ッ ト ワ ー ク 関 連 事 業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,940,075	24,149,196	40,089,272	-	40,089,272
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,854	85,345	140,200	(140,200)	-
計	15,994,929	24,234,542	40,229,472	(140,200)	40,089,272
営業費用	15,194,158	23,072,392	38,266,550	(140,200)	38,126,350
営業利益	800,771	1,162,149	1,962,921	-	1,962,921

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
機器関連事業	電話機、ファクシミリ、パーソナルコンピュータ及び複写機等の情報通信機器
ネットワーク関連事業	国際・国内通信サービス、インターネット関連のセキュリティソフトウェア等及びそれらを利用したネットワークサービス

3. 前中間連結会計期間および前連結会計年度のネットワーク関連事業の売上高及び営業損益には、平成17年3月に株式を売却したことにより連結除外となったP P O L , I n c . 及び株エイジェイオーエルの金額が含まれておりますが、当中間連結会計期間には含まれておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)における本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(有価証券)

当中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	360,805	2,677,260	2,316,455
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	360,805	2,677,260	2,316,455

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	399,961
(2) その他有価証券	
マネーマネージメントファンド	312,691
非上場株式	850,269
非上場外国投資信託	178,970
その他	26,238

前中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	52,394	60,802	8,408
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	52,394	60,802	8,408

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネーマネージメントファンド	302,513
非上場株式	1,276,852
非上場外国投資信託	178,970
非上場社債	45,000

前連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株式	470,412	2,528,898	2,058,485
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	470,412	2,528,898	2,058,485

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
マネーマネージメントファンド	294,178
非上場株式	873,645
非上場外国投資信託	178,970
その他	26,238

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	699.84円	1株当たり純資産額	473.79円	1株当たり純資産額	610.77円
1株当たり中間純利益金額	95.39円	1株当たり中間純利益金額	29.69円	1株当たり純利益金額	78.98円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	94.69円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	29.47円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	78.00円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 9月 30日	前中間連結会計期間 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 16年 9月 30日	前連結会計年度 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,320,832	410,306	1,174,273
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-	82,187
(うち利益処分による取締役賞与金)	-	-	(82,187)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,320,832	410,306	1,092,086
期中平均株式数(株)	13,846,689	13,817,847	13,826,582
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	4,191	1,781	10,863
普通株式増加数(株)	57,757	44,035	36,009
(うち新株予約権)	(57,757)	(44,035)	(36,009)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数は 1,600個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数は 800個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数は 800個)

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成 17年 9月 30日)

該当事項はありません。

前中間連結会計期間末(平成 16年 9月 30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成 17年 3月 31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産、受注の状況

生産、受注は行っておりません。

2. 販売実績

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

機種別	期別	主要品目	当中間連結会計期間 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	
			売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
機 器 関 連	通信機器関連	電話機	4,266,696	29.0	5,301,320	29.2	9,891,297	24.7
		ファクシミリ	96,746	0.7	135,922	0.7	292,017	0.7
	情報機器関連	パーソナル コンピュータ	508,057	3.4	549,278	3.0	1,129,518	2.8
		OA 機器関連	複写機等	2,329,977	15.8	1,828,063	10.1	4,088,113
	その他	-	82,940	0.6	42,023	0.2	539,128	1.3
	小計			7,284,418	49.5	7,856,608	43.2	15,940,075
ネ ッ ト ワ ー ク 関 連	通信ネットワーク	通信サービス等	6,180,262	42.0	3,551,214	19.5	9,072,563	22.6
	情報 ネット ワーク	セキュリティ関 連	797,151	5.4	984,388	5.4	2,131,999	5.3
		S D P 等	-	-	5,788,985	31.9	12,675,230	31.6
	その他	-	468,321	3.1	2,649	0.0	269,403	0.7
	小計			7,445,735	50.5	10,327,236	56.8	24,149,196
合計			14,730,154	100.0	18,183,845	100.0	40,089,272	100.0

(注) 前連結会計年度まで当社の子会社に取り扱っておりました S D P (スーパーディスプレイフォン = 液晶画面付き多機能電話機) 等の販売につきましては、平成 17 年 3 月、株式の売却により当該子会社を連結の範囲から除外したため、前連結会計年度で終了しております。